

U.S. Indicators

発表日: 2024年7月4日(木)

米国景気減速で9月利下げ期待強まる(ISM非製造業)

～ISM総合景気指数は米景気の緩やかな減速を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年6月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、48.8(前月53.8)と前月比5.0%ポイント低下し、市場予想の52.7(筆者予想52.8)を大幅に下回った。活動指数、新規受注の急低下によって、拡大・縮小の分岐点となる50を下回り、非製造業の活動が6月に縮小したことが示された。インフレ面では、仕入価格指数が小幅低下し、インフレ圧力の若干の緩和を示した。米景気の大減速を示唆するISM非製造業景気指数を受け、FF金利先物は、9月利下げの織り込み度合いを強め、10年債利回りは低下、S&P500は最高値を更新した。

非製造業総合指数の構成項目では、活動指数が49.6(前月61.2、前月比▲11.6%ポイント)、新規受注が47.3(前月54.1、前月比▲6.8%ポイント)、雇用は46.1(前月47.1、前月比▲1.0%ポイント)、入荷遅延が52.2(前月52.7、前月比▲0.5%ポイント)と低下した。総合指数への寄与度では、活動指数が前月比▲2.90%ポイント、新規受注が前月比▲1.70%ポイント、雇用が前月比▲0.25%ポイント、入荷遅延が前月比▲0.13%ポイントの押し下げ寄与となった。このように、6月のISM非製造業景気指数は、活動指数、新規受注の大幅な低下によって押し下げられた。もっとも、6月の活動指数は18業種中6業種が縮小したものの、10業種が拡大した。また、新規受注は18業種中10業種が拡大したうえ、3業種の縮小にとどまった。両指数とも縮小した業種が限られ多くの業種が拡大したことから、非製造業部門は秩序だった減速基調を維持していると判断される。

サブ項目では、新規輸出受注が51.7(前月61.8、前月比▲10.1%ポイント)と低下し、サービス輸出の増加ペース鈍化を示した。一方、輸入は44.0(前月42.8、前月比+1.2%ポイント)と上昇し、サービス輸入の減少ペース鈍化を示した。

インフレ環境では、仕入価格指数が56.3(前月58.1)と低下し、インフレ圧力の若干の緩和を示した。鉱業だけ低下し、18業種中13業種で上昇した。燃料、木材、鉄鋼製品、石油製品が下落した一方、労働コスト等の継続的な上昇のほか、アルミニウム、銅製品等が上昇した。供給不足の分野として、労働者のほか、配電装置、注射器が挙げられた。

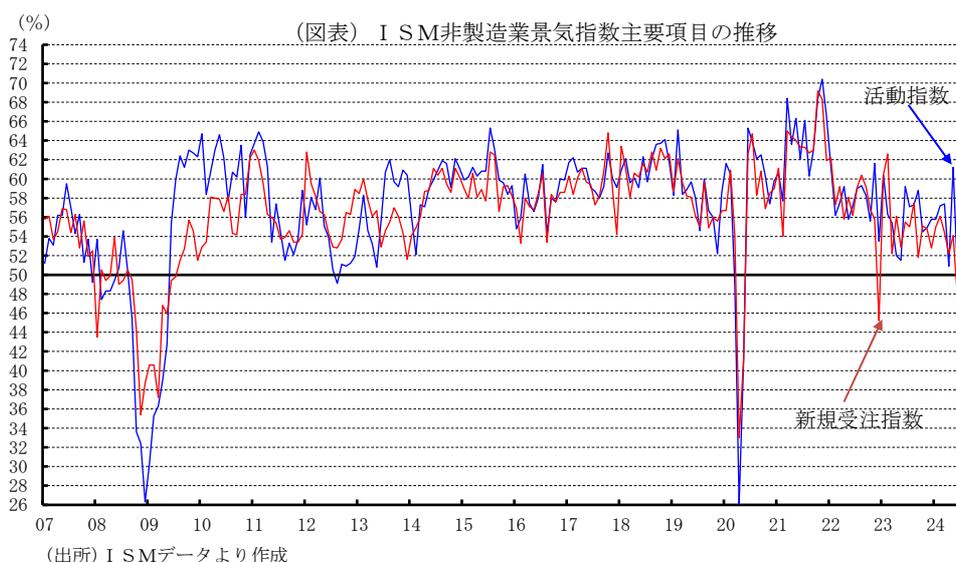
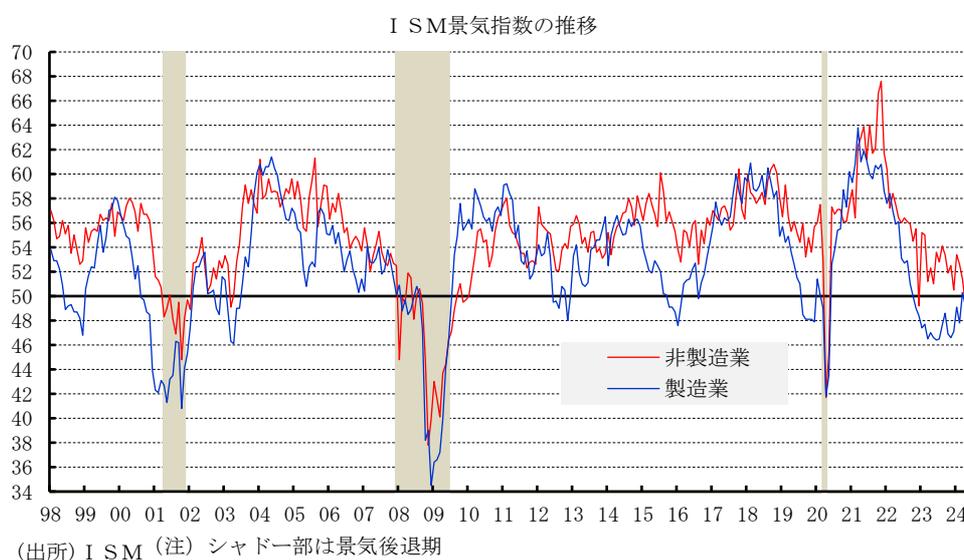
ISM非製造業景気指数

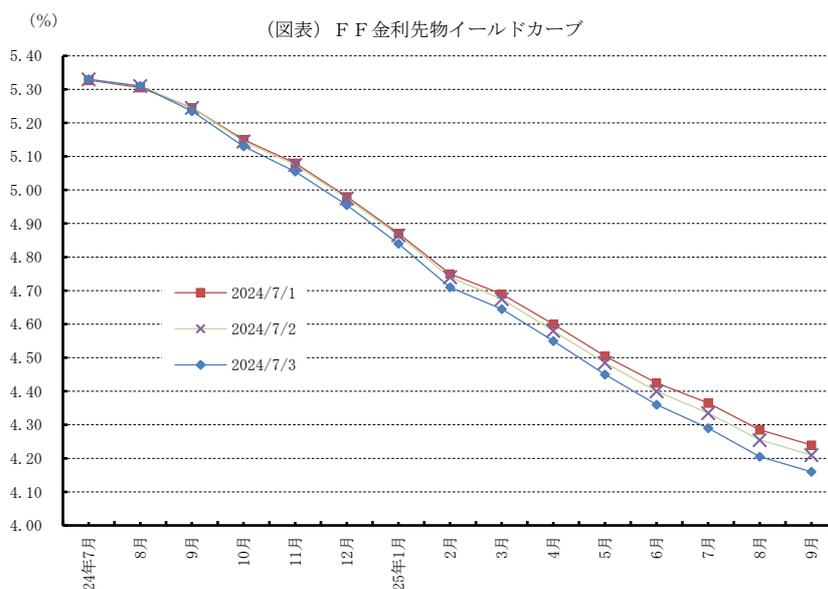
	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
24/01	53.4	55.8	55.0	50.5	52.4	51.4	64.0	56.1	49.1
24/02	52.6	57.2	56.1	48.0	48.9	50.3	58.6	51.6	47.1
24/03	51.4	57.4	54.4	48.5	45.4	44.8	53.4	52.7	45.6
24/04	49.4	50.9	52.2	45.9	48.5	51.1	59.2	47.9	53.7
24/05	53.8	61.2	54.1	47.1	52.7	50.8	58.1	61.8	52.1
24/06	48.8	49.6	47.3	46.1	52.2	44.0	56.3	51.7	42.9

(出所) ISM

6月に拡大した業種数は、18業種中8業種（前月13業種）と大幅に減少した。拡大した業種は、強い順に、その他サービス、企業向けサービス、医療・社会支援、建設業、公益、金融・保険、教育サービス、専門・科学・技術サービス（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）。一方、縮小した業種は、農林水産業、不動産・賃貸・リース業、鉱業、小売業、公的部門、卸売業、運輸・倉庫、情報産業の8業種（前月5業種）に増加した。芸術・娯楽・レクリエーション、宿泊・飲食サービスは変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成）」は、6月に48.8（前月53.3）と低下し、再び50を下回った。四半期では、4－6月期の製造業が48.8と1－3月期の49.1を小幅下回ったほか、非製造業が50.7と1－3月期の52.5を下回った。この結果、4－6月期のISM総合景気指数は、50.5と1－3月期の52.1から低下しており、4－6月期の景気減速を示している。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。